

第30期第6回京都市社会教育委員会議の模様を マナビィがレポート！



平成25年1月24日（木）午後3時～5時、京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）にて第30期第6回京都市社会教育委員会議が行われました。今回もわたくしマナビィがレポートします！

出席委員（9名）

井上 満郎議長，西脇 悦子副議長，大八木 淳史委員，奥村 高史委員，小辻 寿規委員，齊藤 修委員，通崎 睦美委員，野村 佳子委員，林 早苗委員



■開 会 [井上議長]

■報告一 「第54回全国社会教育研究大会山梨大会」について

（事務局から）

- 平成24年11月25・26日、第54回全国社会教育研究大会山梨大会が開催され、「地域の絆を深め 活力を生む新しい社会教育を創る」を主題として、基調講演やシンポジウム、分科会が行われ、参加した野村 佳子 委員 及び 事務局から報告がありました。

○ 野村 佳子 委員（市民公募委員，会社員）

主催者挨拶の中で、全国社会教育委員連合が国に対して4点の要望をしたとおっしゃっていました。

1点目は、自己充足型の生涯学習のみならず、住民参加による地域づくりのための社会教育行政の推進。自分たちが得た知識を地域に結びつけて還元する生涯学習を後押ししているということでした。

2点目は、そういった話し合いや交流ができる公民館の整備。

3点目は、地域全体で子どもを育むために、学校教育行政、生涯学習・社会教育行政とは異なる新たな「第3の地域教育行政」といった組織を明確にしていけないといけないということ。

4点目は、家庭・学校・地域間を調整するソーシャルワーカーやコーディネーターなどの各学校への配置でした。

私は、生涯学習は自己充足だけでなく地域に還元するものだという点に納得し、この点が今後強化されていくのだと感じました。生涯学習が社会を動かす重要なポイントになっているということを勉強させていただきました。

私自身、社会教育委員となってから、勤務先でも生涯学習の活動をしており、4月以降、勉強会を開き、ファシリテータとして話をする機会も設けていますので、私なりに少しずつ頑張っていきたいと思っております。



○ 井上 満郎 議長（京都市歴史資料館長，京都産業大学名誉教授）

それぞれの市町村の抱える問題は多様です。地域社会への還元・行動する力を養うあたりに課題を設定していることを興味深く聞かせていただきました。

■報告二 「京（みやこ）まなびミーティング」について

（事務局から）

- 第6回として、平成24年11月28日、京都市総合教育センターにおいて、「仕事も家庭も全力トライ～背中では語るおやじを目指して～」と題して、大八木 淳史 委員に御講演いただきました。

平日の夜にも関わらず、京都「おやじの会」会員を中心に市民の皆様約 200 名にご参加いただき、校長としての御経験やスポーツの効能、互いに認め合う「ノーサイド」の精神について、子育て、企業経営など様々な観点からのお話いただき、大変好評でした。

- また、第7回として、平成 25 年 1 月 12 日、井上 章一 委員（欠席）に、京都市立西京高等学校 1 年生 約 280 名を対象に「海をこえた日本」と題した御講義をいただきました。井上先生が海外滞在中に見聞された様々な事例を紹介しながら、地域によりものの見方や価値観が違ってくことに触れられ、自分自身で考えることの大切さを説いてくださいました。学校からも生徒が視野を広げるよい機会になったと言っていました。

レポートは[こちらのホームページ](#)で公開しています！



○ 大八木 淳史 委員（元ラグビー日本代表、芦屋大学特任教授、芦屋学園中学校・高等学校校長）

今、体罰が問題になっています。私はアスリートであり、また、スポーツをデバイス（装置）と位置づけて、その装置が社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の形成の一助にならないかという研究をしています。今回、このような事件が起きると、「スポーツはダメや」とひとまとめにして評価されることがわかり、非常に残念に思いました。



2020 年、東京へのオリンピック招致について、日本の国民支持率は 70% 以下です。イスタンブール（支持率 90%以上）やマドリードに比べると、明治維新以降にスポーツが入ってきて以来、日本の風土の中ではスポーツは低い位置に置かれています。ヨーロッパや南米に比べると、日本はスポーツの先進国にはなり得ていないのです。今後も、社会においてスポーツを役立てられないかということの研究し、啓発していきたいと思っています。

次回はどなたが「京まなびミーティング」に登場されるでしょうか。御期待ください！



■報告一 3 「京都市生涯学習市民フォーラム」平成 24 年度総会・シンポジウムについて

（事務局から）

- 平成 24 年 12 月 7 日、「京都市生涯学習市民フォーラム」総会・シンポジウムを開催し、一般市民や加盟団体の方々あわせて約 600 名の参加がありました。同フォーラムには新たに 11 団体が加盟し、加盟団体数は 199 団体になりました。
- シンポジウムでは、「おもてなしの心を世界に」と題し、ゲストに 鷲田 清一 先生（哲学者、大谷大学教授）、太田 恵美 さん（コピーライター）を迎え、堀場 雅夫 会長、門川 大作 市長とともに、観光都市・京都が抱える様々なまちづくりの課題やおもてなしの心について語っていただき、京都の観光・文化などについて会場の皆さんと共に考える機会となりました。



[こちらのレポート](#)
を御覧ください！



■報告-4 平成 25 年京都市成人の日記念式典について

(事務局から)

- 平成 25 年 1 月 14 日、みやこめっせにおいて「京都市成人の日記念式典」を執り行いました。あいにくの雨でしたが、前年より約 200 名多い 8,339 名の参加がありました。
- 過去に成人式に参加できなかった方に新成人と一緒に式典に参加していただく「思い出成人式」には 7 名の参加がありました。また、「1/2 成人式」として、市立小学校 8 校の 4 年生児童約 200 名に受付スタッフの一員としてお手伝いいただきました。多くの関係者の御協力により、大きな事故なく無事に式典を終えることができました。

当日の式典の様子を[ホームページ](#)で御紹介しています！



■報告-5 京都市の小中一貫教育について

(事務局から)

- 平成 25 年 1 月 17・18 日、小中一貫教育全国連絡協議会主催「第 7 回小中一貫教育サミット in 京都」が開催されました。
- 京都市では、小中一貫教育を開かれた学校づくりの一環と位置付けて取り組んでおります。子どもたちにとってより良い教育活動を進めていくためには、地域・保護者の皆様との連携に加え、校種間の縦の連携も含めた開かれた学校づくりが必要であり、小学校から中学校への進学時に、学習内容や生活リズムの変化になじむことができない、いわゆる「中 1 ギャップ」への対応など、子どもたちの精神的・身体的な発達段階に沿った様々な教育課程の工夫を含め、義務教育 9 年間のより良い学びと育ちのために、地域と一体となって進めているところです。

◆徹底した開かれた学校づくり

- 学校支援ボランティア (のべ約 3 万人)
- 学校評議員制度の全校での導入 (13 年度)
- 学校評価システムの全校実施 (15 年度)
- 小中一貫教育で「学び」と「育ち」、「地域」をつなぐ (16 年度～)
- 学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) の設置拡大 (16 年度～)

京都市の小中一貫教育の考え方

- ◆「学び」と「育ち」の連続性を大切にする。
- ◆子どもを軸にした学校間の滑らかな接続。
- ◆全ての小・中学校で取り組む。

全教職員が小中 9 年間の学びと育ちに責任を持つ

↓

地域全体が小中 9 年間の学びと育ちに責任を持つ

- 京都市の小中一貫教育は、平成 16 年度、内閣府の教育特区制度を活用し、通常の教育課程と異なるカリキュラムによる取組を大宅中学校区 (山科区) と陶化中学校区 (南区) の 2 ブロックで始めたのが最初です。
- 同時に、全小中学校に「小中連携主任」を設置して連携を図る体制を整えるとともに、一部の学校で先進的な取組を始めました。花背小中学校 (左京区) や京都御池中学校ブロック (中京区) 等で特別カリキュラムを取り入れながら、20 年度には全行政区に取組を広げ、23 年度からは全中学校区において取り組まれております。

- また、施設のあり方と教職員の配置、動き等で分類すると、今のところ、施設一体型・施設併用型・連携型の 3 形態が存在します。
- 小中一貫教育は全国的に試みられておりますが、小中一貫教育という言葉には法的な定義がないため、自治体によって取組内容が異なります。京都市では、次の 5 つの視点 (右図) を大切にしながら進めております。

京都市小中一貫教育 5 つの視点

I. 小中一貫共通目標	・小中学校で目指す子ども像を共有し、子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
II. 教育課程/指導形態の工夫・改善	・教育課程 (カリキュラム) の編成や指導形態などの工夫・改善を図り、「確かな学力」の育成を目指す。
III. 教育活動の連続性	・子どもたちの教育活動の連続性を高める。
IV. 教職員間の連携・協働	・小中学校の教職員間の「連携」と「協働」を深める。
V. 家庭・地域との連携・協力	・家庭や地域との「連携」「協力」をより一層推進する。

- 平成 18 年度、取組をさらに進めていこうと京都市と品川区が中心となって立ち上げた組織が「小中一貫教育全国連絡協議会」です。それぞれで取組内容は異なっても、義務教育 9 年間を見直

すことで教育のさらなる充実を図ろうという点では一致しており、協議会に参加する自治体は年々増え、今年度は39の市町村が会員になっております。

- ・ 京都市の小中一貫教育の特徴的な取組として、子どもたちの学力を支えるために、教材を学び、試験で確認し、自分の弱点を知って復習するというサイクルを年間何回か繰り返す教材システム「ジョイントプログラム」「学習確認プログラム」を開発・導入し、小中学校における学習の接続を意識して進めているところであります。



○ 井上 満郎議長

施設一体型・施設併用型・連携型の3形態があるということですが、将来的には施設一体型の方向へ進むのでしょうか。施設一体型がおっしゃっていることを最も実現しうる環境なのですよ。

(事務局)

- ・ 現在、そういったランドデザインがあるわけではありません。施設一体型の設置は、施設条件等で難しい面もあります。連携型の中で目的を達成することが重要で、施設一体型や施設併用型において得られた成果を、連携型に還元したいと考えています。一体型では、普段から異年齢の子どもが一緒にいる環境や教職員が常に交流できるなどの利点がありますが、一体型の小中一貫教育は始まったばかりで、今後課題も見えてくると思いますので、評価は慎重にしたいと考えております。



○ 井上 満郎議長

中高一貫教育との折り合いはいかがでしょうか。学年区分5・4制の小中一貫校に入学した個人が、中高一貫教育を受けようとする、非常に中途半端なことになるわけですよ。

(事務局)

- ・ 小中一貫教育は、あくまで小中学校がそれぞれ教育基本法等で本来規定されている目標を達成し、責任を持って義務教育を進めるための一つのシステム・枠組みであると考えており、中高一貫教育における義務教育と後期中等教育と結びための「学校種」とは捉え方が異なるかと思えます。

実際には、転居などによる転校もありえます。しかし、義務教育ですので、基本的には学習指導要領に則った教育活動をしており、もちろん、6年生で小学校課程の卒業認定をすることは守らざるを得ませんので、そういった制約の中でいかに連携・交流するかが難しいところです。

○ 齊藤 修委員(京都新聞社相談役)



「中1ギャップ」を克服されるための工夫として、小中一貫教育があるということがよくわかりました。

おっしゃっているように、すぐには教育の効果が見えないと思いますし、難しいかもしれませんが、我々にもわかるような定量的な成果はありますか。平成16年から始められて、もうすぐ10年になるわけですから、一つの評価を出す時期が近々来ます。このまま継続していくのか、どこかで見直しが入るのかを含めてお話し願えればと思います。

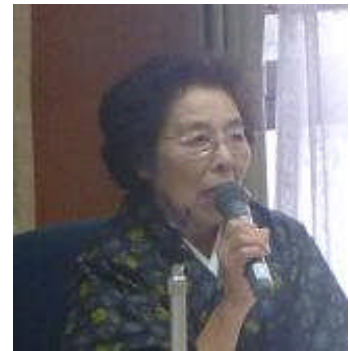
(事務局)

- ・ 他都市からの視察でも同様の質問をいただきますが、成果の実証は難しい面があります。凌風学園（元・陶化中ブロック）や京都御池中ブロックでは、統計的にきちんとした検証はされておりませんが、不登校の児童・生徒数などが減っていることは間違いありません。学力面では、長い目で検証する方法がないか検討中です。文部科学省の学力調査の結果などをしっかり分析して、成果を抽出したいと考えております。取組や考え方自体は長い間継続していくことになると思っております。

○ 西脇 悦子副議長（京都市地域女性連合会会長）

教育はよく10年で見直しと言われ、そのはざまにいる子どもたちは大変だと思います。私立の中高一貫校では、5年間で一通りの学習を終えて、あとの1年はおさらいや大学受験に向けた指導をされると聞いたことがあり、子どもたちにゆとりを持たせるため、一貫教育になっていると思っていました。

全ての学校が同じような小中一貫のシステムになっているわけではないので、転校なども含め、はざまの子どもたちが困らないよう、学びと育ちを上手につなげていくことができるシステムをつくるのが大切だと思っています。



(事務局)

- ・ おっしゃいますように、小中一貫のシステムが子どもたちの負担になるのは本末転倒であり、肝に銘じて取り組む必要があります。小中一貫教育は、学習内容を先取りするわけではなく、具体的に言うと、小学6年生と中学1年生で、交流や慣れの観点での活動を取り入れることによって、子どもたちが中学校生活に慣れるために要する時間を短くしようとするものです。その点では、明らかに成果が出ているという報告もあり、無駄な部分を解消することはできていると思います。それを全ての中学校区でできるようにするために考えているところです。

○ 野村 佳子委員



大学では、グローバルな観点から秋入学の制度導入などが言われています。長いサイクルで改革するなら、このようなグローバルな観点到置かれた小中高一貫が聞こえてくるべきではないのかと思いました。教育の変革は地殻変動みたいなもので、長く年数が必要なので、長期的なビジョンが必要だと思っています。

○ 小辻 寿規委員（市民公募委員、研究員・大学院生）

私自身も地域活動に参加させていただいて、地域の方が「地域の子もは地域で育てる」ということを常におっしゃっており、特に番組小学校を持つ地域はそのお気持ちが強いと感じています。小学校を統合することだけでも、地域の方々には非常に心を痛められます。中学校区となると、今までの形とは全く違う大きな流れの中で地区の方が関わっていくことになります。

自治会自体が同窓会的な側面も多いので、こうした変動のあるとき、地区の方や高齢の方々にはフラストレーションがたまると思います。そのあたりの住民の方々のお気持ちをくんでいただきながら取組を進めていただくとありがたいと思います。





○ 林 早苗委員（京都市立小学校長会役員、仁和小学校長）

本校は、連携型の小中一貫教育に取り組んでいます。

小学校と中学校が接続するところに目が行きがちですが、本校を卒業した子どもが中学校を卒業して、その後どういうところに進学しているのか。そのあたりの意識がまだ薄い部分があり、小中学校とその先の進路も見据えながら、「では、小学校では何をしないといけないのか。」を話す場を大事にしています。

あまり頻繁には集まれませんでしたが、小中学校の教員合同の研修会を実施したりもしています。小学校の研究授業に中学校の先生に来ていただいて、「小学校の授業はこんなにきめ細かく丁寧なされているのか。」といった感想をいただいたこともあります。また、先日は小学校の教員が中学校の授業を見に行き、「小学校の教員から見て、今日の授業のどういうところに違和感があったか。」といった話題などについてグループで話し合っただけで教科・学力のつながりを確認し、さらにコミュニケーション能力や規範意識の問題も話し合いました。そういった交流の中で人もつながります。

小中学校のギャップは「文化が違う」と一言で済まされてしまうことがありますが、お互いに少しでも理解し合い、また、小学校は小学校の果たすべき役割として、子どもたちを中学校に送り出すときにどういうことを考えて送り出したらよいかということを考えています。子どもたちが中学校の授業を体験し、「英語の授業はこんな感じか。」と思ったり、中学校の教員の顔を見て部活動を体験したりする中で、小中学校間のハードルは低くなってきているのではないかと思います。



○ 井上 満郎議長

少しずつプラス面が見えてきて、良さを伸ばす方向に動いているのですね。小中だけでなく、中高、高大とそれぞれ連携し合いながら発展していくことを期待しています。

■議事一 「はばたけ未来へ！京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進について③
＜本市における生涯学習関連事業の状況について（中間とりまとめ）＞

（事務局から議事説明）

- ・ 今後の本市生涯学習の推進方策、各局区間の連携・協働のあり方等の検討材料とするため、平成 23 年度より本市生涯学習の指針として位置づけている基本計画「京プラン」に基づいた具体的な関連事業について、全局・区等に照会を行いました。
- ・ その結果、平成 22 年度までの指針であった「京都市生涯学習新世紀プラン」策定時と比較し、
 - 地域コミュニティ活性化や子どもを共に育む活動に関する事業が増加
 - その他、京プラン政策分野のうち「歴史・文化」、「ワークライフバランス」、「環境」などの分野の事業が増加
 - 学習情報等の提供、活動を支える人材育成等、ソフト面での取組の広がりなどが見られました。
- ・ 今後、社会教育委員会議における意見を踏まえ、全局区で情報共有し、関係団体等とも連携・協働しつつ、施策・事業の一層の推進・充実に努めて参ります。

特に御意見は出ませんでした。



■議事－2 「青少年のための親学習プログラム（仮称）」の策定について

（事務局から）

- ・ 近年、少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化が進み、本市の調査では、10代の若者の約3割が「小さな子どもたちに接したことがない」と回答するなど、青少年が乳幼児と接する機会が少なくなっております。さらには、コミュニケーション能力の不足も相まって、親になるまでに親としての心構えや必要な知識を学ぶ機会が減る中、京都市では、平成22年度から親自身が心構えや知識を学び語り合う「[ほっこり子育てひろば](#)」を実施してまいりました。
- ・ その経験に立ち、親になるまでに小さな子どもとふれあうことで様々な学びがあるのではないかと、そのためにはふれあいの機会を持つことが効果的であると考え、青少年と乳幼児の出会いの機会を広げるため、本プログラムを策定することになりました。
- ・ 本プログラムは、青少年がふれあう対象を3つ（①妊婦及び新生児の保護者、②乳児、③幼児）に分け、各対象とのふれあい体験の取組事例をまとめたものであり、新たにふれあい事業を計画したり、すでに取り組んでいる事業についての再検討を考えている施設・団体の方に、状況に応じて活用していただくことを目的としております。
- ・ 青少年が乳幼児とのふれあいを通して、乳幼児の心身の発達や家族の役割、乳幼児への愛情の高まりや育児の予備体験などを学ぶとともに、自身への周囲の愛情を再確認し、青少年自身の自尊感情や自己有用感を高める機会とすることで、将来の育児不安・孤立感の軽減や児童虐待の予防につなげたいと考えております。また、幼児にとっても豊かな育ち・体験の機会となり、双方にとって有意義なものになると考えております。
- ・ なお、平成24年度から、中学校の技術・家庭（家庭分野）において「幼児とのふれあい体験」が必修化され、全中学生が教科学習としてふれあいの機会を得ることになります。
- ・ また、京都市児童館では中高生と赤ちゃんとの交流事業をすでに実施しておりますが、こうした地域や社会教育施設で取り組まれている子育て事業に、学校でふれあい体験をした中学生が参加するなど、さらに体験の幅を広げることができる機会の拡大を目指しております。現在は児童館での事業が活発ですので、まずは児童館の事業を集約し、学校を通じて生徒に情報を届け、参加を促すといった取組を進めていきたいと考えております。
- ・ 内容については、まだまだ煮詰めていく必要がありますが、親学習の取組や現段階のプログラム素案についてお気づきの点があれば御意見をいただけますでしょうか。



○ 井上 満郎 議長

少子化、核家族化、地域の絆の希薄化など社会環境全体を見て、このプログラムと有機的なネットワークを作っていくことが大きな課題になります。

○ 通崎 睦美委員（マリンバ・木琴奏者）



昔は兄弟姉妹が多く、子どもたちがリアルタイムで見ることができた子育ての様子が、核家族化・少子化で見られなくなっているということですね。そういうことであれば、中高生で赤ちゃんにふれるのではなく、もっと年少のときに、小さな子どもにふれることを体で覚えることの方が大事だと思います。

私が暮らす地域の醒泉小学校（下京区）では、楊梅幼稚園が小学校の敷地内にあり、運動会などに幼稚園児と小学生と一緒に参加していて、素晴らしい取組だと思って見ていました。小学校1年生の子どもが2～3歳の子どもとふれあうことで、兄弟的な要素を体感できます。それが

大事なことで、中高生くらいに成長してから赤ちゃんを抱くのは、妊娠した人が悩みを打ち明ける場を作る事業の観点に寄った考え方だと思います。乳幼児を体感し、心を育むことは小学生のうちに済ませて、中高生は自分のことを一生懸命やって、大人になったときにきちんと判断できる心を育てたほうがよいのではないかと思います。

理想主義かもしれませんが、試み自体は良いと思うのですが、長期的に見てそれでいいのかという気がします。



○ 井上 満郎 議長

この「親学習プログラム」が唯一のものではないので、併用というか、いろいろな成長段階に組み込んだ形で考えるべきものだと思います。

(事務局)

- ・ 中高生になると、乳幼児と一緒に遊ぶというそれまでの感覚から、育もうという心が芽生えてくることもあり、中学生ならではの感じ方など、年齢がある程度離れることによる効果もあるのではないかと考えております。そういう意味で、トータルで取り組むことが重要だと考えております。

○ 林 早苗委員

保幼小連携については、市はこれまでも十分力を入れて取り組んでいると思います。楊梅幼稚園における取組のように、年長や年中、年少児が小学校に来て、運動会や学習発表会などの行事や教科等で交流するなど、小学生が幼児を体感することができる取組は実際にはなされていますし、そういったものを先ほどお話があったように様々な成長段階にあわせてトータルに考えてつないでいくことも大事だと思います。

○ 小辻 寿規委員

社会ではツイッターなどでの不適切な発言が問題になっています。このようなふれあい体験などをすると、参加者はいろいろと感想を持たれることと思います。社会に自分の気持ちを発信したいと思われる方も多いと思いますので、その際に妊婦さんなどの協力者の個人情報等が漏れないように配慮してもらいたいと思います。



■主催事業及び刊行物の案内について

(事務局から)

- ・ 京都市生涯学習総合センター発行 「まなびすと」2013 冬号
吉川 左紀子 委員(欠席)のゴールデン・エイジ・アカデミー講演録『心理学から考える「ブータンの幸福」』が掲載されていることを御紹介しました。

■閉会〔井上議長〕

次回開催は3月頃を予定しています。

■閉会挨拶

閉会に当たり、宮本昌昭生涯学習部長から挨拶がありました。

